

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	生涯学習施設整備事業(旧並木東小学校活用基本計画)	所管	教育委員会教育総務部 生涯学習センター TEL 2924-2954
-----	---------------------------	----	--------------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	生涯学習施設として整備し、市民の生涯学習振興に寄与する。
------------------------	------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市在住、在学、在勤の人(※開設後の対象者)	対象とした数	0
		実際に 利用した数	0

活動の内容	(何を したか)	旧並木東小学校の利用にあたり、平成19年度に策定された「旧並木東小学校活用基本計画」に基づき、平成20年度にひとづくり・ものづくり・ふるさと研究・教育臨床研究の三つの機能を持つ施設として整備する。(平成21年度に開設予定) なお、改修にあたっては、学校施設からの転用であり、建築基準法や消防法等の関係法令を遵守するとともに、ユニバーサルデザイン等にも充分配慮し、市民の誰もが安全で快適に利用できるようにする。								
	活動実績	項目名	旧並木東小学校活用基本計画策定協議会	3	項目名	単位	回	項目名	単位	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	600	13,445	20,960	61.8

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
			単位	単位	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	事業の継続 ⇒ 拡充 * 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	現状どおり 増額 * 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了						
	総合 評価	拡充 * 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕					終了
	予算	現状どおり 増額 * 減額					終了

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	120600	TEL	2924-2954
事業コード	生涯学習施設整備事業(旧並木東小学校活用基本計画)					
120610	教育委員会教育総務部 生涯学習センター					
開始年度		平成 19 年度	—	終了年度	平成 年度	
グループ		施設整備				

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	第3次所沢市生涯学習推進計画			教育基本法、生涯学習振興法、社会教育法				
	関連・類似事業	新所沢地区複合施設整備事業(生涯学習センター)			法				
	総体計画の体系	政策	第4章いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	1節 生涯学習	中柱	3 学び続ける環境の整備	小柱	(2) 生涯学習関連施設の整備・充実
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 28 位			・実施計画における位置づけ…  H19 A   H20 A				
事業開始の背景	幅広い市民の学習活動が展開され、学習内容も高度になっており、生涯学習センター機能の充実を図る必要があった。また、博物館設置に向けた準備活動としてふるさと研究活動が継続され、新たな拠点が模索されていた。これらを背景として廃校となった旧並木東小学校を利用すべく「旧並木東小学校活用基本計画」が策定され、新たな生涯学習施設として整備することとなった。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	生涯学習施設として整備し、市民の生涯学習振興に寄与する。										
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方										
	所沢市在住、在学、在勤の人(※開設後の対象者)											
	対象数	単位	平成 18 年度		平成 19 年度		利用数	単位	平成 18 年度		平成 19 年度	
	事業の具体的な内容及び実施方法											
旧並木東小学校の利用にあたり、平成19年度に策定された「旧並木東小学校活用基本計画」に基づき、平成20年度にひとつりものづくり・ふるさと研究・教育臨床研究の三つの機能を持つ施設として整備する。(平成21年度に開設予定) なお、改修にあたっては、学校施設からの転用であり、建築基準法や消防法等の関係法令を遵守するとともに、ユニバーサルデザイン等にも充分配慮し、市民の誰もが安全で快適に利用できるようにする。												

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	◀ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ▶									
	総合評価	「事業の継続」⇒( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )									
	予算	「現状どおり」 <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了									
	平成19年度中に改善した点										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			600	470,000
	決算(見込み含む)			13,445	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費	人	0	0.80 人	7,515
	公債費				
	事業費合計		0	20,960	
	財源内訳	一般財源	0	20,960	470,000
	国・県支出金				
	受益者負担金				
市債					
その他					
市民一人当たり(単位:円)		0.0	61.8		
利用数一単位あたり(単位:円)		***	***		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	項目名	旧並木東小学校活用基本計画策定協議会	計算方法	会議回数	単位	回	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績							3	0	
	成果分析						目標値			
							実績			
							% 達成率			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無
	明らかとなった課題	施設の開設に向けて、生涯学習施設としてより有効な運用の仕方を検討していく必要がある。		見直しの必要性
	評価理由	旧並木東小学校活用基本計画は平成20年度から22年度までの3ヵ年計画である。計画の多くを占める改修工事は、20年度に完了する予定であり、以降は事業については縮小し、予算も減額されることとなる。21年度は備品の整備や部分的な改修を行う。		見直しの必要性

⑧二次評価	事後評価	平成21年度における事業の方向性										
	事前評価	総合評価	「拡充」 <input checked="" type="checkbox"/> 「縮小」 <input type="checkbox"/> 「統合」 <input type="checkbox"/> 「改善・効率化」 <input type="checkbox"/> 「改善余地なし」 <input type="checkbox"/> 「その他」[ ] 「終了」									
	評価理由	平成21年度の利用開始を目指して現在改修を進めている。平成21年度からは工事・備品購入等の必要が減るため、評価は所管課の評価どおり「縮小」「減額」とした。										
	評価日	9月1日										
	環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード										

⑨個別計画における方向性	優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業									
	基本目標	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード									
	主要課題										
	施策の方向										
	施策の体系										